

令和 3 年 度

穴粟市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）
歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

穴 粟 市 監 査 委 員

目 次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
1	決算概要	2
2	一般会計	3
(1)	歳入	3
①	決算状況	3
②	科目別収入の状況	5
(2)	歳出	11
①	決算状況	11
②	科目別歳出の状況	12
3	特別会計	19
(1)	歳入	20
(2)	歳出	21
(3)	会計別決算状況	22
①	国民健康保険事業	22
②	国民健康保険診療所	24
③	後期高齢者医療事業	25
④	介護保険事業	26
⑤	訪問看護事業	28
4	財産等の状況	29
(1)	財産の状況	29
(2)	市債の状況	29
5	その他	31
6	まとめ	31

基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	32
第2	審査の方法	32
第3	審査の期間	32
第4	審査の結果	32
	基金の運用状況	33

凡 例

- 1 金額は原則として百円の位を四捨五入し千円単位で表示した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合等がある。
- 3 表ごとの計算順の違いから、各表間の関連数値が一致しない場合がある。

令和3年度宍粟市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

- ・令和3年度 宍粟市一般会計歳入歳出決算
- ・令和3年度 宍粟市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和3年度 宍粟市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
- ・令和3年度 宍粟市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和3年度 宍粟市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和3年度 宍粟市訪問看護事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書及び決算付属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、計数が正確であるか、会計処理及び財産の記録管理が適正かについて、それぞれ会計管理者及び関係部局が所管する証拠書類等と照合するとともに、予算の執行が適正に行われているかについて、成果説明書等により関係職員から説明を聴取し確認した。

第3 審査の期間

令和4年7月6日 ～ 令和4年8月17日

第4 審査の結果

令和3年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、関係法令に基づき作成されており、その計数は正確であり、会計処理及び財産の記録管理は適正に行われている。

また、予算執行状況についても概ね適正に執行されているものと認められた。

各会計の決算概要及び審査の意見は次のとおりである。

1 決算概要

一般会計と特別会計の決算収支状況は、第1表のとおりである。

一般会計は歳入決算額 26,067,494 千円に対し、歳出決算額は 25,200,727 千円で、歳入歳出差引額は 866,767 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 43,240 千円を控除した実質収支は 823,527 千円である。

特別会計は歳入決算額 10,368,184 千円に対し、歳出決算額は 10,239,107 千円で、歳入歳出差引額は 129,077 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 129,077 千円である。

一般会計と特別会計とを合わせた当年度の決算収支は、歳入決算額 36,435,678 千円に対し、歳出決算額は 35,439,834 千円で、歳入歳出差引額は 995,844 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 43,240 千円を控除した実質収支は 952,604 千円である。

第1表 決算収支状況

(単位：千円)

項目	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支
一般会計	26,067,494	25,200,727	866,767	43,240	823,527
特別会計	10,368,184	10,239,107	129,077	0	129,077
計	36,435,678	35,439,834	995,844	43,240	952,604

2 一般会計

(1) 歳入

① 決算状況

一般会計の歳入決算状況は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計歳入決算状況

科目	①予算額	②調定額	③決算額	収入率 ③/②	④不納 欠損額	収入未済額 ②-③-④	(単位：千円 %)	
							予算額と決算額 との比較 ③-①	執行率 ③/①
市 税	4,298,109	4,600,319	4,316,247	93.8	12,499	271,573	18,138	100.4
地方譲与税	292,940	295,168	295,168	100.0	0	0	2,228	100.8
利子割交付金	3,986	3,729	3,729	100.0	0	0	△ 257	93.6
配当割交付金	27,444	37,689	37,689	100.0	0	0	10,245	137.3
株式等譲渡 所得割交付金	26,418	44,435	44,435	100.0	0	0	18,017	168.2
法人事業税 交付金	45,325	40,170	40,170	100.0	0	0	△ 5,155	88.6
地方消費税 交付金	815,000	847,277	847,277	100.0	0	0	32,277	104.0
ゴルフ場利用税 交付金	6,443	6,703	6,703	100.0	0	0	260	104.0
環境性能割 交付金	21,742	26,968	26,968	100.0	0	0	5,226	124.0
地方特例交付金	81,539	81,601	81,601	100.0	0	0	62	100.1
地方交付税	9,930,851	9,963,150	9,963,150	100.0	0	0	32,299	100.3
交通安全対策 特別交付金	6,235	6,512	6,512	100.0	0	0	277	104.4
分担金及び負担金	76,899	91,553	89,361	97.6	0	2,192	12,462	116.2
使用料及び手数料	344,720	350,592	335,339	95.6	233	15,020	△ 9,381	97.3
国庫支出金	4,123,914	3,925,970	3,807,914	97.0	0	118,056	△ 316,000	92.3
県支出金	1,643,963	1,597,283	1,588,379	99.4	0	8,904	△ 55,584	96.6
財産収入	140,757	133,462	133,462	100.0	0	0	△ 7,295	94.8
寄附金	277,706	250,464	250,464	100.0	0	0	△ 27,242	90.2
繰入金	371,249	329,240	329,240	100.0	0	0	△ 42,009	88.7
繰越金	961,915	961,915	961,915	100.0	0	0	0	100.0
諸収入	751,206	877,537	770,283	87.8	0	107,254	19,077	102.5
市 債	2,652,789	2,131,489	2,131,489	100.0	0	0	△ 521,300	80.3
自動車取得税 交付金	-	-	-	-	-	-	-	-
計	26,901,150	26,603,226	26,067,494	98.0	12,732	522,999	△ 833,656	96.9

当年度の歳入は、予算額 26,901,150 千円に対し、調定額は、26,603,226 千円、決算額は、26,067,494 千円となっている。調定額に対する決算額の割合を示す収入率は 98.0%で、予算額に対する決算額の割合を示す執行率は 96.3%である。

収入未済額は、522,999 千円で、前年度に比べ 344,951 千円減少している。主な内訳は、市税、国庫支出金、諸収入であり、特に市税のうち固定資産税（183,776 千円）が主な内訳となっている。

不納欠損額は、12,732 千円で、前年度に比べ 7,475 千円増加している。主な内訳は、市税の市民税と固定資産税である。

歳入決算額の前年度比較は、第2-1表のとおりである。

第2-1表 歳入決算額の前年度比較

(単位：千円、%)

科目	令和3年度			令和2年度			令和元年度
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額
市 税	4,316,247	△ 111,124	△ 2.5	4,427,371	△ 159,843	△ 3.5	4,587,214
地方譲与税	295,168	2,831	1.0	292,337	58,887	25.2	233,450
利子割交付金	3,729	△ 968	△ 20.6	4,697	232	5.2	4,465
配当割交付金	37,689	11,360	43.1	26,329	△ 2,550	△ 8.8	28,879
株式等譲渡 所得割交付金	44,435	14,002	46.0	30,433	15,028	97.6	15,405
法人事業 税交付金	40,170	24,057	149.3	16,113	16,113	皆増	-
地方消費 税交付金	847,277	57,961	7.3	789,316	139,409	21.5	649,907
ゴルフ場利用 税交付金	6,703	345	5.4	6,358	△ 583	△ 8.4	6,941
環境性能 割交付金	26,968	5,585	26.1	21,383	10,791	101.9	10,592
地方特例 交付金	81,601	43,279	112.9	38,322	△ 37,139	△ 49.2	75,461
地方交付 税	9,963,150	401,850	4.2	9,561,300	△ 58,553	△ 0.6	9,619,853
交通安全 対策特別 交付金	6,512	△ 241	△ 3.6	6,753	518	8.3	6,235
分担金及び 負担金	89,361	△ 3,745	△ 4.0	93,106	△ 55,627	△ 37.4	148,733
使用料及び 手数料	335,339	931	0.3	334,408	△ 10,192	△ 3.0	344,600
国庫支出 金	3,807,914	△ 3,587,075	△ 48.5	7,394,989	4,789,630	183.8	2,605,359
県支出 金	1,588,379	△ 188,502	△ 10.6	1,776,881	201,586	12.8	1,575,295
財産収入	133,462	18,849	16.4	114,613	△ 56,839	△ 33.2	171,452
寄附金	250,464	△ 16,235	△ 6.1	266,699	20,734	8.4	245,965
繰入金	329,240	△ 247,256	△ 42.9	576,496	△ 260,096	△ 31.1	836,592
繰越金	961,915	2,006	0.2	959,909	383,112	66.4	576,797
諸収入	770,283	△ 21,088	△ 2.7	791,371	26,455	3.5	764,916
市債	2,131,489	△ 354,574	△ 14.3	2,486,063	△ 586,757	△ 19.1	3,072,820
自動車 取得税 交付金	-	△ 11	皆減	11	△ 37,596	△ 99.97	37,607
計	26,067,494	△ 3,947,763	△ 13.2	30,015,257	4,396,720	17.2	25,618,537

決算額は26,067,494千円で、前年度決算額に比べて、地方交付税が増加したが、新型コロナウイルス感染症対策に伴う国庫支出金の影響により、3,947,763千円(13.2%)減少している。

また、税制改正により、自動車取得税交付金が廃止されており皆減となっている。

② 科目別収入の状況

以下、各科目の収入状況について述べる。

(ア) 市 税

決算額は 4,316,247 千円で、その内訳は第3表のとおりである。

第3表 市税の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和3年度						令和2年度		
	①調定額	②決算額	構成比	③不納 欠損額	収入未済額 ①-②-③	収入率 ②/①	①調定額	②決算額	収入率 ②/①
市 民 税	1,812,820	1,740,354	40.3	1,434	71,032	96.0	1,830,890	1,752,929	95.7
個 人	1,629,872	1,560,552	36.2	1,434	67,886	95.7	1,640,933	1,567,301	95.5
法 人	182,948	179,802	4.2		3,146	98.3	189,957	185,628	97.7
固定資産税	2,359,631	2,165,602	50.2	10,252	183,777	91.8	2,477,982	2,271,668	91.7
軽自動車税	155,750	146,755	3.4	140	8,855	94.2	152,673	143,612	94.1
たばこ税	262,493	262,493	6.1	0	0	100.0	257,798	257,798	100.0
入湯税	581	581	0.0	0	0	100.0	360	360	100.0
都市計画税	9,044	462	0.0	673	7,909	5.1	10,194	1,004	9.8
計	4,600,319	4,316,247	100.0	12,499	271,573	93.8	4,729,897	4,427,371	93.6

不納欠損額は 12,499 千円で、前年度の 4,884 千円に比べて 7,615 千円増加している。主な内訳は、個人市民税が 506 千円減少したが、固定資産税が 7,852 千円増加している。

収入未済額については、前年度に比べ 26,069 千円減少している。収入率は 93.8%と前年度 93.6%と比べ 0.2%上昇している。

市税決算額の前年度比較は、第3-1表のとおりである。

第3-1表 市税決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

科 目	令和3年度			令和2年度			令和元年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
市 民 税	1,740,354	△ 12,575	△ 0.7	1,752,929	△ 21,447	△ 1.2	1,774,376
個 人	1,560,552	△ 6,749	△ 0.4	1,567,301	10,441	0.7	1,556,860
法 人	179,802	△ 5,826	△ 3.1	185,628	△ 31,888	△ 14.7	217,516
固定資産税	2,165,602	△ 106,066	△ 4.7	2,271,668	△ 1,825	△ 0.1	2,273,493
軽自動車税	146,755	3,143	2.2	143,612	6,730	4.9	136,882
たばこ税	262,493	4,695	1.8	257,798	△ 35,379	△ 12.1	293,177
入湯税	581	221	61.4	360	△ 511	△ 58.7	871
都市計画税	462	△ 542	△ 54.0	1,004	△ 107,409	△ 99.1	108,413
計	4,316,247	△ 111,124	△ 2.5	4,427,371	△ 159,841	△ 3.5	4,587,212

決算額は 4,316,247 千円で、前年度決算額に比べて 111,124 千円 (2.5%) 減少している。

市民税決算額は 1,740,354 千円で、前年度決算額に比べて 12,575 千円 (0.7%) 減少している。

個人市民税の決算額は 1,560,552 千円で、前年度決算額に比べて 6,749 千円 (0.4%) 減少している。

法人市民税の決算額は 179,802 千円で、前年度決算額に比べて 5,826 千円（3.1%）減少している。

固定資産税決算額は 2,165,602 千円で、評価替えの影響から、前年度決算額に比べて 106,066 千円（4.7%）減少している。

軽自動車税決算額は 146,755 千円で、前年度決算額に比べて 3,143 千円（2.2%）増加している。

たばこ税決算額は 262,493 千円で、前年度決算額に比べて 4,695 千円（1.8%）増加している。
都市計画税は令和2年度より廃止されているため、決算額は滞納繰越分の 462 千円となっている。

(イ) 地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・法人事業税交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・環境性能割交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金

各種交付金等の決算状況は、第4表のとおりである。

第4表 各種交付金等の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和3年度			令和2年度			令和元年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
地 方 譲 与 税	295,168	2,831	1.0	292,337	58,887	25.2	233,450
地 方 揮 発 油 税	46,611	1,350	3.0	45,261	△ 912	△ 2.0	46,173
自 動 車 重 量 税	133,273	1,587	1.2	131,686	△ 1,290	△ 1.0	132,976
森 林 環 境 税	115,284	△ 106	△ 0.1	115,390	61,089	112.5	54,301
利 子 割 交 付 金	3,729	△ 968	△ 20.6	4,697	232	5.2	4,465
配 当 割 交 付 金	37,689	11,360	43.1	26,329	△ 2,550	△ 8.8	28,879
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	44,435	14,002	46.0	30,433	15,028	97.6	15,405
法 人 事 業 税 交 付 金	40,170	24,057	149.3	16,113	16,113	皆増	-
地 方 消 費 税 交 付 金	847,277	57,961	7.3	789,316	139,409	21.5	649,907
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,703	345	5.4	6,358	△ 583	△ 8.4	6,941
環 境 性 能 割 交 付 金	26,968	5,585	26.1	21,383	10,791	101.9	10,592
地 方 特 例 交 付 金	81,601	43,279	112.9	38,322	△ 37,139	△ 49.2	75,461
地 方 特 例 交 付 金	34,555	△ 3,767	△ 9.8	38,322	△ 37,139	△ 49.2	75,461
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	47,046	47,046	皆増	-	-	-	-
地 方 交 付 税	9,963,150	401,850	4.2	9,561,300	△ 58,553	△ 0.6	9,619,853
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,512	△ 241	△ 3.6	6,753	518	8.3	6,235

主なものの前年度比較は、次のとおりである。

(地方譲与税)

決算額は295,168千円で、森林環境譲与税が106千円減少したが、地方揮発油譲与税が1,350千円、自動車重量譲与税が1,587千円増加し、前年度決算額に比べて2,831千円(1.0%)増加している。

(地方特例交付金)

新型コロナウイルス感染症対策として、令和3年度に限り中小事業者等の償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税の軽減措置に伴う減収分を補填するために、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が創設され、43,279千円(112.9%)増加している。

(地方交付税)

決算額は9,963,150千円で、前年度決算額に比べて401,850千円(4.2%)増加している。

普通交付税は、合併による優遇措置の段階的縮減が終了し、一本算定となったが、国税の伸びにより再算定が行われ、普通交付税決算額は9,030,851千円で、前年度に比べて326,929千円(3.8%)増加し、特別交付税決算額は932,299千円で前年度に比べて74,921千円(8.7%)増加している。

(ウ) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、第5表のとおりである。

第5表 分担金及び負担金の決算状況

(単位：千円 %)

科目	令和3年度			令和2年度			令和元年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
分担金	13,482	△ 11,756	△ 46.6	25,238	2,317	10.1	22,921
負担金	75,878	8,010	11.8	67,868	△ 57,944	△ 46.1	125,812
計	89,360	△ 3,746	△ 4.0	93,106	△ 55,627	△ 37.4	148,733

決算額は89,360千円で、前年度決算額に比べて3,746千円(4.0%)減少している。

主な内訳は、衛生費分担金が6,131千円、農林水産業費分担金が6,066千円減少し、民生費負担金が8,010千円増加している。

(エ) 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、第6表のとおりである。

第6表 使用料及び手数料の決算状況

(単位：千円 %)

科目	令和3年度			令和2年度			令和元年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
使用料	248,113	1,267	0.5	246,846	△ 5,792	△ 2.3	252,638
手数料	87,225	△ 337	△ 0.4	87,562	△ 4,265	△ 4.6	91,827
診療収入	-	-	-	-	△ 135	皆減	135
計	335,338	930	0.3	334,408	△ 10,192	△ 3.0	344,600

決算額は335,338千円で、前年度決算額に比べて930千円(0.3%)減少している。

(オ) 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、第7表のとおりである。

第7表 国庫支出金の決算状況

(単位：千円 ٪)

科 目	令和3年度			令和2年度			令和元年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国庫負担金	1,483,702	△ 299,140	△ 16.8	1,782,842	△ 29,394	△ 1.6	1,812,236
国庫補助金	2,312,269	△ 3,287,573	△ 58.7	5,599,842	4,816,520	614.9	783,322
委託金	11,943	△ 363	△ 2.9	12,306	2,505	25.6	9,801
計	3,807,914	△ 3,587,076	△ 48.5	7,394,990	4,789,631	183.8	2,605,359

決算額は3,807,914円で、前年度決算額に比べて3,587,076千円(48.5%)減少している。

主な要因としては、特別定額給付金給付事業等の総務費国庫補助金が2,160,230千円減少したためである。

(カ) 県支出金

県支出金の決算状況は、第8表のとおりである。

第8表 県支出金の決算状況

(単位：千円 ٪)

科 目	令和3年度			令和2年度			令和元年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
県負担金	805,402	4,204	0.5	801,198	31,203	4.1	769,995
県補助金	636,053	△ 239,427	△ 27.3	875,480	186,551	27.1	688,929
委託金	146,924	46,721	46.6	100,203	△ 16,168	△ 13.9	116,371
計	1,588,379	△ 188,502	△ 10.6	1,776,881	201,586	12.8	1,575,295

決算額は1,588,379千円で、前年度決算額に比べて188,502千円(10.6%)減少している。

主なものは、国民健康保険保険基盤安定負担金126,877千円、障害者自立支援給付費負担金262,605千円、子どものための教育・保育給付費県費負担金188,059千円となっている。

(キ) 財産収入

財産収入の決算状況は、第9表のとおりである。

第9表 財産収入の決算状況

(単位：千円 ٪)

科 目	令和3年度			令和2年度			令和元年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
財産運用収入	94,527	5,149	5.8	89,378	△ 32,656	△ 26.8	122,034
財産売払収入	38,935	13,699	54.3	25,236	△ 24,182	△ 48.9	49,418
計	133,462	18,848	16.4	114,614	△ 56,838	△ 33.2	171,452

決算額は133,462千円で、前年度決算額に比べて18,848千円(16.4%)増加している。
 財産運用収入決算額は94,527千円で、前年度に比べて5,149千円(5.8%)増加している。
 財産売払収入決算額は38,935千円で、不動産売払収入が15,678千円増加し、前年度に比べて13,699千円(54.3%)増加している。

(ク) 寄附金

寄附金の決算状況は、第10表のとおりである。

第10表 寄附金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和3年度			令和2年度			令和元年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
一般寄附金	820	△ 9,180	△ 91.8	10,000	10,000	皆増	-
ふるさとづくり 寄附金	221,039	△ 22,877	△ 9.4	243,916	36,525	17.6	207,391
支えあいの輪 寄附金	405	△ 6,528	△ 94.2	6,933	6,933	皆増	-
ふるさとづくり寄 附金(企業版)	21,600	21,600	皆増	-	-	-	-
総務費寄附金	-	△ 40	皆減	40	△ 4,260	△ 99.1	4,300
民生費寄付金	-	-	-	-	△ 1,766	皆減	1,766
衛生費寄付金	2,000	2,000	皆増	-	-	-	-
農林水産業費 寄附金	-	△ 200	皆減	200	200	皆増	-
土木費寄附金	1,400	300	27.3	1,100	△ 200	△ 15.4	1,300
消防費寄附金	500	500	皆増	-	-	-	-
教育費寄附金	2,700	△ 1,810	△ 40.1	4,510	△ 26,567	△ 85.5	31,077
災害復旧費 寄附金	-	-	-	-	△ 131	皆減	131
計	250,464	△ 16,235	△ 6.1	266,699	20,734	8.4	245,965

決算額は250,464千円で、前年度決算額に比べて16,235千円(6.1%)減少している。

主なものは、ふるさとづくり寄附金が221,039千円、新しく創設されたふるさとづくり寄附金(企業版)が21,600千円となっている。

(ケ) 繰入金

繰入金の決算状況は、第11表のとおりである。

第11表 繰入金の決算状況

(単位：千円 ٪)

科目	令和3年度			令和2年度			令和元年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
基金繰入金	329,240	△ 41,892	△ 11.3	371,132	△ 465,460	△ 55.6	836,592
計	329,240	△ 41,892	△ 11.3	371,132	△ 465,460	△ 55.6	836,592

決算額は329,240千円で、前年度決算額に比べて41,892千円(11.3%)減少している。

主な内訳は、地域福祉基金繰入金が55,059千円増加したが、財政調整基金繰入金が40,033千円、公共施設等整備基金繰入金が25,127千円減少したためである。

(コ) 諸収入

諸収入の決算状況は、第12表のとおりである。

第12表 諸収入の決算状況

(単位：千円 ٪)

科目	令和3年度			令和2年度			令和元年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
延滞金、加算金 及び過料	3,137	2,052	189.1	1,085	726	202.2	359
市預金利子	9	0	0.0	9	△ 18	△ 66.7	27
貸付金 元利収入	353,429	△ 2,422	△ 0.7	355,851	△ 104	△ 0.0	355,955
雑入	413,708	△ 20,719	△ 4.8	434,427	25,852	6.3	408,575
計	770,283	△ 21,089	△ 2.7	791,372	26,456	3.5	764,916

決算額は770,283千円で、前年度決算額に比べて21,089千円(2.7%)減少している。

主なものは、産業振興資金貸付金元利収入300,029千円、兵庫県市町交通災害共済組合解散分配金56,334千円である。

(カ) 市債

市債の決算状況は、第13表のとおりである。

第13表 市債の決算状況

(単位：千円 ٪)

科目	令和3年度			令和2年度			令和元年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
市債	2,131,489	△ 354,574	△ 14.3	2,486,063	△ 586,757	△ 19.1	3,072,820
計	2,131,489	△ 354,574	△ 14.3	2,486,063	△ 586,757	△ 19.1	3,072,820

決算額は2,131,489千円で、前年度決算額に比べて354,574千円(14.3%)減少している。

主なものは、過疎対策事業債1,282,200千円、合併特例事業債182,500千円、臨時財政対策債453,889千円、辺地対策事業債82,500千円となっている。

(2) 歳 出

① 決算状況

一般会計の歳出決算状況は、第14表のとおりである。

第14表 一般会計歳出決算状況

(単位：千円 %)

科 目	①予算額	②決算額	予算額と決算額との比較 ①-②	③執行率 ②/①	④翌年度 繰越額	繰越率 ④/①	⑤不用額 ①-②-④
議 会 費	157,595	149,713	7,882	95.0			7,882
総 務 費	3,506,937	3,186,149	320,788	90.9	182,116	5.2	138,672
民 生 費	8,127,556	7,631,400	496,156	93.9	100,192	1.2	395,964
衛 生 費	3,029,942	2,902,565	127,377	95.8	14,022		113,355
農林水産業費	1,157,205	1,073,648	83,557	92.8	11,392		72,165
商 工 費	1,551,610	1,401,230	150,380	90.3	74,276		76,104
土 木 費	2,612,827	2,359,543	253,284	90.3	196,600	7.5	56,684
消 防 費	909,639	899,325	10,314	98.9			10,314
教 育 費	2,009,199	1,864,538	144,661	92.8	38,623	1.9	106,038
災 害 復 旧 費	282,690	197,943	84,747	70.0	63,688	22.5	21,059
公 債 費	3,539,139	3,534,384	4,755	99.9			4,755
諸 支 出 金	310	290	20	93.5			20
予 備 費	16,501	0	16,501	0.0			16,501
計	26,901,150	25,200,727	1,700,423	93.7	680,909	2.5	1,019,514

当年度の歳出は、予算額 26,901,150 千円に対し、決算額 25,200,727 千円、翌年度繰越額 680,909 千円で、1,019,514 千円の不用額を生じている。執行率は93.7%となっている。

翌年度繰越額は、前年度比較で333,686 千円減少している。

歳出決算額の前年度比較は、第14-1表のとおりである。

第14-1表 歳出決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

科目	令和3年度			令和2年度			令和元年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
議会費	149,713	1,426	1.0	148,287	△ 9,857	△ 6.2	158,144
総務費	3,186,149	△ 3,867,808	△ 54.8	7,053,957	3,360,387	91.0	3,693,570
民生費	7,631,400	856,132	12.6	6,775,268	△ 7,849	△ 0.1	6,783,117
衛生費	2,902,565	256,633	9.7	2,645,932	△ 3,820	△ 0.1	2,649,752
農林水産業費	1,073,648	△ 78,126	△ 6.8	1,151,774	△ 306,895	△ 21.0	1,458,669
商工費	1,401,230	511,712	57.5	889,518	7,700	0.9	881,818
土木費	2,359,543	△ 297,174	△ 11.2	2,656,717	947,723	55.5	1,708,994
消防費	899,325	△ 132,608	△ 12.9	1,031,933	82,283	8.7	949,650
教育費	1,864,538	△ 446,623	△ 19.3	2,311,161	△ 86,119	△ 3.6	2,397,280
災害復旧費	197,943	△ 792,117	△ 80.0	990,060	△ 164,951	△ 14.3	1,155,011
公債費	3,534,384	135,955	4.0	3,398,429	576,048	20.4	2,822,381
諸支出金	290	△ 17	△ 5.5	307	66	27.4	241
計	25,200,727	△ 3,852,615	△ 13.3	29,053,342	4,394,714	17.8	24,658,628

決算額は、25,200,727千円で、前年度決算額と比べて3,852,615千円(13.3%)減少している。

②科目別歳出の状況

以下、各科目の歳出状況について述べる。

(ア) 議会費

議会費の決算状況は、第15表のとおりである。

第15表 議会費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
議会費	157,595	149,713		7,882	95.0	148,287	1,426	1.0
計	157,595	149,713	0	7,882	95.0	148,287	1,426	1.0

予算額157,595千円に対し、決算額149,713千円で、7,882千円の不用額を生じている。執行率は95.0%となっている。

前年度決算額に比べて1,426千円(1.0%)増加している。

(イ) 総務費

総務費の決算状況は、第16表のとおりである。

第16表 総務費の決算状況

(単位：千円、%)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
総務管理費	3,058,068	2,762,123	177,524	118,421	90.3	6,661,174	△ 3,899,051	△ 58.5
徴税費	175,855	166,820		9,035	94.9	179,096	△ 12,276	△ 6.9
戸籍住民基本 台帳費	180,035	167,826	4,592	7,617	93.2	164,731	3,095	1.9
選挙費	65,319	63,065		2,254	96.5	9,343	53,722	575.0
統計調査費	7,578	6,939		639	91.6	20,239	△ 13,300	△ 65.7
監査委員費	20,082	19,377		705	96.5	19,374	3	0.0
計	3,506,937	3,186,150	182,116	138,671	90.9	7,053,957	△ 3,867,807	△ 54.8

予算額 3,506,937 千円に対し、決算額 3,186,150 千円、翌年度繰越額 182,116 千円で、138,671 千円の不用額を生じている。執行率は90.9%となっている。

前年度決算額に比べて 3,867,807 千円 (54.8%) 減少している。主な要因としては、総務管理費のうち特別定額給付金事業費の皆減によるものである。

主なものは、営業部設置業務委託料 5,951 千円、千種市民協働センター施設整備工事費 340,339 千円、生活路線バス維持確保対策事業補助金 124,202 千円、森林の家づくり応援事業補助金 40,499 千円である。

(ウ) 民生費

民生費の決算状況は、第17表のとおりである。

第17表 民生費の決算状況

(単位：千円、%)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
社会福祉費	4,504,873	4,215,682	54,280	234,911	93.6	3,808,520	407,162	10.7
児童福祉費	3,277,299	3,083,332	45,912	148,055	94.1	2,643,036	440,296	16.7
生活保護費	344,384	331,919		12,465	96.4	323,712	8,207	2.5
災害救助費	1,000	467		533	46.7	0	467	皆増
計	8,127,556	7,631,400	100,192	395,964	93.9	6,775,268	856,132	12.6

予算額 8,127,556 千円に対し、決算額 7,631,400 千円、翌年度繰越額 100,192 千円で、395,964 千円の不用額を生じている。執行率は93.9%となっている。

前年度決算額に比べて 856,132 千円 (12.6%) 増加している。主な要因としては、社会福祉費で住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 310,500 千円、児童福祉費で子育て世代への臨時特別給付金 497,000 千円の支給などに伴う増である。

主なものは、新型コロナウイルス関連水道基本料金支援金 89,696 千円、障害福祉サービス費

1,034,817 千円、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金 536,398 千円、認可保育園保育所運営費 667,229 千円、児童手当 466,590 千円、新生児応援給付金 6,900 千円である。

(工) 衛生費

衛生費の決算状況は、第 18 表のとおりである。

第 18 表 衛生費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
保健衛生費	1,572,843	1,479,856		92,987	94.1	1,134,034	345,822	30.5
清掃費	1,049,445	1,016,234	14,022	19,189	96.8	1,036,389	△ 20,155	△ 1.9
水道費	407,654	406,475		1,179	99.7	475,510	△ 69,035	△ 14.5
計	3,029,942	2,902,565	14,022	113,355	95.8	2,645,933	256,632	9.7

予算額 3,029,942 千円に対し、決算額 2,902,565 千円、翌年度繰越額は 14,022 千円で、113,355 千円の不用額を生じている。執行率は 95.8%となっている。

前年度決算額に比べて 256,632 千円 (9.7%) 増加している。主な要因としては、新型コロナワクチン接種事業に伴う保健衛生費の増である。

主なものは、一宮北診療所施設改修工事費 40,393 千円、病院事業特別会計補助金 245,280 千円、病院事業特別会計出資金 195,582 千円、予防接種委託料 93,152 千円、にしはりま環境事務組合負担金 439,724 千円、ごみ収集業務委託料 204,860 千円、水道事業特別会計補助金 175,489 千円、水道事業特別会計出資金 230,985 千円である。

(オ) 農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、第 19 表のとおりである。

第 19 表 農林水産業費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
農業費	744,395	706,038	11,392	26,965	94.8	743,903	△ 37,865	△ 5.1
林業費	407,643	362,785		44,858	89.0	402,955	△ 40,170	△ 10.0
水産業費	5,167	4,825		342	93.4	4,915	△ 90	△ 1.8
計	1,157,205	1,073,648	11,392	72,165	92.8	1,151,773	△ 78,125	△ 6.8

予算額 1,157,205 千円に対し、決算額 1,073,648 千円、翌年度繰越額は 11,392 千円で、72,165 千円の不用額を生じている。執行率は 92.8%となっている。

前年度決算額に比べて 78,125 千円 (6.8%) 減少している。

主なものは、中山間地域等直接支払集落協定補助金 75,950 千円、多面的機能支払交付金 68,535 千円、水稻農家支援交付金 49,422 千円、地籍調査業務委託料 137,987 千円、混交林整備事業補助金

38,431 千円、森林整備促進事業補助金 55,681 千円、森林環境贈与税基金積立金 42,606 千円である。

(力) 商工費

商工費の決算状況は、第 20 表のとおりである。

第 20 表 商工費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
商工費	1,551,610	1,401,230	74,276	76,104	90.3	889,518	511,712	57.5
計	1,551,610	1,401,230	74,276	76,104	90.3	889,518	511,712	57.5

予算額 1,551,610 千円に対し、決算額 1,401,230 千円、翌年度繰越額は 74,276 千円で、76,104 千円の不用額を生じている。執行率は 90.3%となっている。

前年度決算額に比べて 511,712 千円 (57.5%) 増加している。主な要因としては、ちくさ高原スキー場人工降雪機整備などに伴う増である。

主なものは、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業委託料 19,649 千円、産業立地促進助成金 244,363 千円、地域応援商品券発行事業補助金 47,805 千円、産業振興資金融資貸付金 300,000 千円、観光駐車場整備工事費等 18,670 千円、ちくさ高原スキー場整備工事費 311,026 千円、ちくさ高原キャンプ場入浴施設整備工事費 18,590 千円、圧雪車購入費 38,203 千円である。

(キ) 土木費

土木費の決算状況は、第 21 表のとおりである。

第 21 表 土木費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
土木管理費	260,982	255,341		5,641	97.8	207,279	48,062	23.2
道路橋梁費	874,053	672,659	187,000	14,394	77.0	708,580	△ 35,921	△ 5.1
河川費	5,090	4,387		703	86.2	4,601	△ 214	△ 4.7
都市計画費	72,374	59,142	9,600	3,632	81.7	51,306	7,836	15.3
下水道費	1,368,607	1,338,320		30,287	97.8	1,362,266	△ 23,946	△ 1.8
住宅費	31,721	29,692		2,029	93.6	322,685	△ 292,993	△ 90.8
計	2,612,827	2,359,543	196,600	56,684	90.3	2,656,717	△ 297,174	△ 11.2

予算額 2,612,827 千円に対し、決算額 2,359,543 千円、翌年度繰越額 196,600 千円で、56,684 千円の不用額を生じている。執行率は 90.3%となっている。

前年度決算額に比べて 297,174 千円 (11.2%) 減少している。主な要因としては、市営住宅整備事業完了による住宅費の減である。

主なものは、特定空き家等解体工事費 5,203 千円、除雪作業委託料 60,920 千円、道路改良及び舗装工事費 175,935 千円、橋梁修繕工事費 132,228 千円、公園整備工事費 9,329 千円、下水道事業特別会計補助金 922,016 千円、下水道事業特別会計出資金 416,305 千円である。

(ク) 消防費

消防費の決算状況は、第 22 表のとおりである。

第 22 表 消防費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
消 防 費	909,639	899,325		10,314	98.9	1,031,933	△ 132,608	△ 12.9
計	909,639	899,325	0	10,314	98.9	1,031,933	△ 132,608	△ 12.9

予算額 909,639 千円に対し、決算額 899,325 千円で、10,314 千円の不用額を生じている。執行率は 98.9%となっている。

前年度決算額に比べて 132,608 千円 (12.9%) 減少している。主な要因としては、西はりま消防組合負担金の減である。

主なものは、西はりま消防組合負担金 641,708 千円、宍粟防災センター施設等感染症対策工事費 49,170 千円、気象観測情報提供システム更新業務委託料 11,330 千円である。

(ケ) 教育費

教育費の決算状況は、第 23 表のとおりである。

第 23 表 教育費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
教育総務費	616,056	568,820	17,293	29,943	92.3	926,490	△ 357,670	△ 38.6
小学校費	278,812	259,594	7,000	12,218	93.1	213,374	46,220	21.7
中学校費	218,638	201,702	7,000	9,936	92.3	181,360	20,342	11.2
幼稚園費	84,686	79,625	1,500	3,561	94.0	150,061	△ 70,436	△ 46.9
社会教育費	368,208	347,654		20,554	94.4	420,348	△ 72,694	△ 17.3
保健体育費	442,799	407,143	5,830	29,826	91.9	419,528	△ 12,385	△ 3.0
計	2,009,199	1,864,538	38,623	106,038	92.8	2,311,161	△ 446,623	△ 19.3

予算額 2,009,199 千円に対し、決算額 1,864,538 千円、翌年度繰越額 38,623 千円で、106,038 千円の不用額を生じている。執行率は 92.8%となっている。

前年度決算額に比べて 446,623 千円 (19.3%) 減少している。主な要因としては、小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業及び学習用コンピューター整備事業の完了による減である。

主なものは、こども園用地購入費 98,880 千円、こども園駐車場整備工事費 20,651 千円、幼小

中学校スクールバス運行委託料 63,078 千円、小中学校トイレ改修工事費 133,064 千円、波賀城史跡公園改修工事費 11,968 千円、学校給食管理システム構築業務委託料 6,435 千円である。

(コ) 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、第 24 表のとおりである。

第 24 表 災害復旧費の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
農林水産業施設 災害復旧費	145,879	108,155	21,688	16,036	74.1	167,426	△ 59,271	△ 35.4
公共土木施設災 害復旧費	136,811	89,788	42,000	5,023	65.6	820,398	△ 730,610	△ 89.1
その他公共施設 災害復旧費	-	-	-	-	-	2,236	△ 2,236	皆減
計	282,690	197,943	63,688	21,059	70.0	990,060	△ 792,117	△ 80.0

予算額 282,690 千円に対し、決算額 197,943 千円で、翌年度繰越額 63,688 千円で、21,059 千円の不用額を生じている。執行率は 70.0%となっている。

前年度決算額に比べて 792,117 千円 (80.0%) 減少している。主な要因としては、平成 30 年 7 月豪雨による災害復旧事業が減少したためである。

主なものは、農地災害復旧費で災害復旧工事費 5,102 千円、農業用施設災害復旧費で災害復旧工事費 (事故繰越・明許含む) 34,728 千円、林業施設災害復旧費で災害復旧工事費 (明許含む) 50,995 千円、治山施設災害復旧費で災害復旧工事費 7,307 千円、公共土木施設災害復旧費で災害復旧費 (明許含む) 87,079 千円である。

(カ) 公債費

公債費の決算状況は、第 25 表のとおりである。

第 25 表 公債費の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
公 債 費	3,539,139	3,534,384		4,755	99.9	3,398,429	135,955	4.0
計	3,539,139	3,534,384	0	4,755	99.9	3,398,429	135,955	4.0

予算額 3,539,139 千円に対し、決算額 3,534,384 千円で、4,755 千円の不用額を生じている。

前年度決算額に比べて 135,955 千円 (4.0%) 増加している。

主なものは、長期債元金償還金 2,214,088 千円、長期債利子 108,474 千円である。

(シ) 諸支出金

諸支出金の決算状況は、第26表のとおりである。

第26表 諸支出金の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
普通財産 取得費	1	0		1	0.0	0	0	-
基金費	309	290		19	93.9	307	△ 17	-5.5
計	310	290	0	20	93.5	307	△ 17	-5.5

予算額310千円に対し、決算額290千円で、20千円の不用額を生じている。執行率は93.5%となっている。

前年度決算額に比べて17千円減少しており、内容は土地開発基金繰出金290千円である。

3 特別会計

特別会計の決算収支状況は、第27表のとおりである。

第27表 特別会計決算収支状況

(単位：千円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越す財源	実質収支
国民健康保険事業	4,551,550	4,521,117	30,433		30,433
国民健康保険診療所	196,627	196,036	591		591
後期高齢者医療事業	586,371	575,107	11,264		11,264
介護保険事業	4,967,027	4,880,471	86,556		86,556
訪問看護事業	66,609	66,376	233		233
合 計	10,368,184	10,239,107	129,077	0	129,077

特別会計全体の決算収支状況は、歳入 10,368,184 千円に対し、歳出 10,239,107 千円で、歳入歳出差引額は 129,077 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支については 129,077 千円となっている。

(1) 歳入

特別会計の歳入決算状況は、第28表のとおりである。

当年度の歳入は、予算額 10,607,755 千円に対し、調定額 10,608,852 千円、決算額 10,368,184 千円、不納欠損額 11,535 千円、収入未済額 229,133 千円となっている。

特別会計全体の収入率は97.7%で、会計別では国民健康保険事業が95.5%で最も低くなっている。また、予算額と決算額の差は239,571千円で、その執行率は97.7%である。会計別では訪問看護事業が90.2%で最も低くなっている。

第28表 特別会計歳入決算状況

会 計	① 予算額	② 調定額	③ 決算額	収入率 (③/②)	④不納 欠損額	収入未済額 (②-③-④)	予算額と決算額と の比較 (③-①)	執行率 (③/①)
国民健康保険事業	4,703,765	4,768,123	4,551,550	95.5	5,822	210,751	△ 152,215	96.8
国民健康保険診療所	208,162	196,714	196,627	100.0		87	△ 11,535	94.5
後期高齢者医療事業	587,270	590,464	586,371	99.3		4,093	△ 899	99.8
介護保険事業	5,034,695	4,986,462	4,967,027	99.6	5,713	13,722	△ 67,668	98.7
訪問看護事業	73,863	67,089	66,609	99.3		480	△ 7,254	90.2
合 計	10,607,755	10,608,852	10,368,184	97.7	11,535	229,133	△ 239,571	97.7

歳入決算額の前年度比較は、第28-1表のとおりである。

第28-1表 特別会計歳入決算額の前年度比較

会 計	令和3年度			令和2年度			令和元年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国民健康保険事業	4,551,550	93,664	2.1	4,457,886	43,901	1.0	4,413,985
国民健康保険診療所	196,627	2,435	1.3	194,192	13,527	7.5	180,665
後期高齢者医療事業	586,371	△ 3,523	△ 0.6	589,894	36,427	6.6	553,467
介護保険事業	4,967,027	61,386	1.3	4,905,641	72,680	1.5	4,832,961
訪問看護事業	66,609	639	1.0	65,970	16,751	34.0	49,219
下水道事業	-	-	-	-	△ 2,590,525	皆減	2,590,525
農業集落排水事業	-	-	-	-	△ 1,067,140	皆減	1,067,140
合 計	10,368,184	154,601	1.5	10,213,583	△ 3,474,379	△ 25.4	13,687,962

(2) 歳出

特別会計の歳出決算状況は、第29表のとおりである。

第29表 特別会計歳出決算状況

(単位：千円 %)

会 計	①予算額	②決算額	執行率 (②/①)	③翌年度 繰越額	繰越率 (③/①)	不用額 (①-②-③)
国民健康保険事業	4,703,765	4,521,117	96.1		0.0	182,648
国民健康保険診療所	208,162	196,036	94.2		0.0	12,126
後期高齢者医療事業	587,270	575,107	97.9		0.0	12,163
介護保険事業	5,034,695	4,880,471	96.9		0.0	154,224
訪問看護事業	73,863	66,376	89.9		0.0	7,487
合 計	10,607,755	10,239,107	96.5	0	0.0	368,648

当年度の歳出は、予算額 10,607,755 千円に対し、決算額 10,239,107 千円、翌年度繰越額はなく、368,648 千円の不用額を生じている。

特別会計全体の執行率は 96.5% で、訪問看護事業が 89.9% で最も低くなっている。

会計別の不用額は、国民健康保険事業が 182,648 千円、介護保険事業が 154,224 千円と大きくなっている。

歳出決算額の前年度比較は、第29-1表のとおりである。

第29-1表 特別会計歳出決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

会 計	令和3年度			令和2年度			令和元年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国民健康保険事業	4,521,117	87,765	2.0	4,433,352	58,707	1.3	4,374,645
国民健康保険診療所	196,036	3,284	1.7	192,752	12,590	7.0	180,162
後期高齢者医療事業	575,107	△ 3,489	△ 0.6	578,596	36,118	6.7	542,478
介護保険事業	4,880,471	55,774	1.2	4,824,697	35,518	0.7	4,789,179
訪問看護事業	66,376	671	1.0	65,705	16,739	34.2	48,966
下水道事業	-	-	-	-	△ 2,503,906	皆減	2,503,906
農業集落排水事業	-	-	-	-	△ 1,046,050	皆減	1,046,050
合 計	10,239,107	144,005	1.4	10,095,102	△ 3,390,284	△ 25.1	13,485,386

(3) 会計別決算状況

以下、会計別決算状況については、次のとおりである。

① 国民健康保険事業

(ア) 決算状況

国民健康保険事業の決算状況は、第30表のとおりである。

第30表 国民健康保険事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和3年度			令和2年度			令和元年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳 入	国民健康保険税	904,849	△ 26,855	△ 2.9	931,704	23,748	2.6	907,956
	一部負担金	0	0	0.0	0	0	0.0	0
	使用料及び手数料	369	△ 36	△ 8.9	405	△ 71	△ 14.9	476
	県支出金	3,275,965	149,609	4.8	3,126,356	47,636	1.5	3,078,720
	財産収入	157	96	157.4	61	△ 163	△ 72.8	224
	他会計繰入金	313,793	△ 5,957	△ 1.9	319,750	△ 7,900	△ 2.4	327,650
	基金繰入金	27,000	△ 1,000	△ 3.6	28,000	28,000	皆増	0
	繰越金	24,534	△ 14,806	△ 37.6	39,340	△ 55,033	△ 58.3	94,373
	諸収入	3,905	△ 6,056	△ 60.8	9,961	5,374	117.2	4,587
	国庫支出金	977	△ 1,333	△ 57.7	2,310	2,310	皆増	0
	療養給付費等交付金	-	-	-	-	-	-	-
	前期高齢者交付金	-	-	-	-	-	-	-
	共同事業交付金	-	-	-	-	-	-	-
計	4,551,549	93,662	2.1	4,457,887	43,901	1.0	4,413,986	
歳 出	総務費	57,480	△ 10,205	△ 15.1	67,685	759	1.1	66,926
	保険給付費	3,069,059	119,887	4.1	2,949,172	33,556	1.2	2,915,616
	医療給付費分	935,112	△ 12,135	△ 1.3	947,247	46,478	5.2	900,769
	後期高齢者支援金等	282,174	△ 8,215	△ 2.8	290,389	2,413	0.8	287,976
	前期高齢者納付金等	-	-	-	-	-	-	-
	老人保健拠出金	-	-	-	-	-	-	-
	介護納付金	103,384	△ 3,831	△ 3.6	107,215	△ 6,890	△ 6.0	114,105
	共同事業拠出金	-	-	-	-	-	-	-
	保健事業費	31,308	3,845	14.0	27,463	1,834	7.2	25,629
	基金積立金	157	96	157.4	61	△ 13,804	△ 99.6	13,865
	公債費	0	0	0.0	0	0	0.0	0
	諸支出金	42,443	△ 1,677	△ 3.8	44,120	△ 5,639	△ 11.3	49,759
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-
計	4,521,117	87,765	2.0	4,433,352	58,707	1.3	4,374,645	
歳入歳出差引額	30,432	-	-	24,535	-	-	39,341	

歳入決算額 4,551,549 千円、歳出決算額 4,521,117 千円で、歳入歳出差引額は 30,432 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は93,662千円(2.1%)増加し、歳出も87,765千円(2.0%)増加している。

主に歳入においては、国民健康保険税が26,855千円(2.9%)減少したが、県支出金が149,609千円(4.8%)増加している。また、歳出においては、医療給付費分が12,135千円(1.3%)減少したが、保険給付費が119,887千円(4.1%)増加したためである。

(イ) 事業の実施状況

国民健康保険事業の実施状況は、第30-2表のとおりである。

第30-2表 国民健康保険事業の実施状況

(単位：千円 %)

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
保 険 給 付 費	3,069,059	2,949,172	2,915,616
保 険 税 調 定 額	1,121,407	1,162,306	1,156,256
保 険 税 収 入 済 額	904,849	931,704	907,956
保 険 税 収 入 率	80.7	80.2	78.5
不 納 欠 損 額	5,822	4,211	6,526
保 険 税 収 入 未 済 額	210,735	226,391	241,774

保険給付費は、前年度に比べて119,887千円増加している。

国民健康保険税は、調定額1,121,407千円に対し、収入済額904,849千円で収入率は80.7%である。不納欠損額5,822千円を控除した収入未済額は、210,735千円で前年度に比べ15,656千円減少している。

② 国民健康保険診療所

(ア) 決算状況

国民健康保険診療所の決算状況は、第31表のとおりである。

第31表 国民健康保険診療所決算状況

(単位：千円 ٪)

科 目	令和3年度			令和2年度			令和元年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳 入	診療収入	89,340	5,375	6.4	83,965	1,015	1.2	82,950
	使用料及び手数料	936	△ 69	△ 6.9	1,005	71	7.6	934
	県支出金	4,879	△ 3,867	△ 44.2	8,746	8,746	皆増	-
	財産収入	62	△ 4	△ 6.1	66	△ 9	△ 12.0	75
	繰入金	92,070	8,464	10.1	83,606	△ 2,879	△ 3.3	86,485
	繰越金	1,440	937	186.3	503	△ 16	△ 3.1	519
	諸収入	4,900	3,462	240.8	1,438	△ 63	△ 4.2	1,501
	市債	3,000	△ 7,300	△ 70.9	10,300	2,100	25.6	8,200
	国庫支出金	-	△ 4,562	皆減	4,562	4,562	皆増	-
	計	196,627	2,436	1.3	194,191	13,527	7.5	180,664
歳 出	総務費	135,778	7,870	6.2	127,908	15,757	14.0	112,151
	医業費	39,747	△ 6,960	△ 14.9	46,707	△ 2,413	△ 4.9	49,120
	介護サービス事業費	2,870	504	21.3	2,366	△ 320	△ 11.9	2,686
	公債費	17,642	1,871	11.9	15,771	△ 433	△ 2.7	16,204
計	196,037	3,285	1.7	192,752	12,591	7.0	180,161	
歳入歳出差引額	590	-	-	1,439	-	-	503	

歳入決算額 196,627 千円、歳出決算額 196,037 千円で、歳入歳出差引額は 590 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 2,436 千円 (1.3%) 増加し、歳出も 3,285 千円 (1.7%) 増加している。

主に歳入においては、市債が 7,300 千円 (70.9%) 減少したが、診療収入が 5,375 千円 (6.4%)、繰入金が 8,464 千円 (10.1%) 増加している。また、歳出においては、医業費が 6,960 千円 (14.9%) 減少したが、PCR検査委託料の増などに伴い総務費が 7,870 千円 (6.2%) 増加したためである。

③ 後期高齢者医療事業

(ア) 決算状況

後期高齢者医療事業の決算状況は、第32表のとおりである。

第32表 後期高齢者医療事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和3年度			令和2年度			令和元年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
後期高齢者医療保険料	431,647	824	0.2	430,823	27,273	6.8	403,550
使用料及び手数料	42	3	7.7	39	△ 15	△ 27.8	54
歳 繰 入 金	141,039	△ 2,710	△ 1.9	143,749	8,110	6.0	135,639
繰 越 金	11,299	310	2.8	10,989	△ 1,179	△ 9.7	12,168
入 諸 収 入 金	2,344	△ 1,436	△ 38.0	3,780	1,723	83.8	2,057
国 庫 支 出 金	-	△ 514	皆減	514	514	皆増	-
計	586,371	△ 3,523	△ 0.6	589,894	36,426	6.6	553,468
歳 総 務 費	6,376	△ 1,895	△ 22.9	8,271	985	13.5	7,286
後期高齢者医療広域連合納付金	566,446	△ 170	△ 0.0	566,616	33,430	6.3	533,186
公 債 費	0	0	-	0	0	-	0
出 諸 支 出 金	2,285	△ 1,423	△ 38.4	3,708	1,701	84.8	2,007
計	575,107	△ 3,488	△ 0.6	578,595	36,116	6.7	542,479
歳 入 歳 出 差 引 額	11,264	-	-	11,299	-	-	10,989

歳入決算額586,371千円、歳出決算額575,107千円で、歳入歳出差引額は11,264千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は3,523千円(0.6%)減少し、歳出も3,488千円(0.6%)減少している。

主に歳入においては、繰入金が2,710千円(1.9%)減少し、また、歳出においては、システム改修業務委託料の皆減などに伴い総務費が1,895千円(22.9%)減少したためである。

後期高齢者医療事業の徴収状況は、第32-1表のとおりである。

第32-1表 後期高齢者医療事業保険料徴収状況

(単位：千円 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
調 定 額	435,740	434,709	406,544
収 入 済 額	431,647	430,823	403,550
収 入 率	99.1	99.1	99.3
不 納 欠 損 額	0	0	35
収 入 未 済 額	4,093	3,886	2,959

後期高齢者医療保険料は、調定額435,740千円に対し、収入済額431,647千円で収入率は99.1%である。不納欠損額はないが、収入未済額は、4,093千円で前年度に比べ207千円増加している。

④ 介護保険事業

(ア) 決算状況

介護保険事業の決算状況は、第33表のとおりである。

第33表 介護保険事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和3年度			令和2年度			令和元年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳 入	介護保険料	1,008,302	4,064	0.4	1,004,238	△ 15,000	△ 1.5	1,019,238
	介護サービス事業収入	17,820	462	2.7	17,358	521	3.1	16,837
	使用料及び手数料	210	37	21.4	173	△ 116	△ 40.1	289
	国庫支出金	1,194,871	41,763	3.6	1,153,108	11,858	1.0	1,141,250
	支払基金交付金	1,227,504	△ 10,917	△ 0.9	1,238,421	15,328	1.3	1,223,093
	県支出金	696,981	△ 3,256	△ 0.5	700,237	18,875	2.8	681,362
	財産収入	175	59	50.9	116	54	87.1	62
	他会計繰入金	737,935	△ 7,574	△ 1.0	745,509	36,048	5.1	709,461
	繰越金	80,943	37,161	84.9	43,782	6,534	17.5	37,248
	諸収入	2,287	△ 410	△ 15.2	2,697	△ 1,424	△ 34.6	4,121
計	4,967,028	61,389	1.3	4,905,639	72,678	1.5	4,832,961	
歳 出	総務費	94,611	△ 5,716	△ 5.7	100,327	288	0.3	100,039
	保険給付費	4,432,895	10,040	0.2	4,422,855	45,161	1.0	4,377,694
	地域支援事業費	214,885	△ 7,627	△ 3.4	222,512	△ 6,548	△ 2.9	229,060
	介護サービス事業費	17,176	1,628	10.5	15,548	782	5.3	14,766
	基金積立金	77,054	33,938	78.7	43,116	△ 8,629	△ 16.7	51,745
	公債費	0	0	-	0	0	-	0
	諸支出金	43,850	23,510	115.6	20,340	4,465	28.1	15,875
計	4,880,471	55,773	1.2	4,824,698	35,519	0.7	4,789,179	
歳入歳出差引額	86,557	-	-	80,941	-	-	43,782	

歳入決算額 4,967,028 千円、歳出決算額 4,880,471 千円で、歳入歳出差引額は 86,557 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 61,389 千円(1.3%)増加し、歳出も 55,773 千円(1.2%)増加している。

これは、歳入においては、主に支払基金交付金が 10,917 千円(0.9%)減少したが、国庫支出金が 41,763 千円(3.6%)、繰越金が 37,161 千円(84.9%)増加したためである。

歳出においては、主に地域支援事業費が 7,627 千円(3.4%)減少したが、保険給付費が 10,040 千円(0.2%)、基金積立金が 33,938 千円(78.7%)増加したためである。

(イ) 事業の実施状況

介護保険事業の実施状況は、第33-2表のとおりである。

第33-2表 介護保険事業の実施状況

(単位：千円 %)

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
保 険 給 付 費	4,432,895	4,422,855	4,377,694
第1号被保険者保険料調定額	1,027,736	1,024,422	1,041,362
第1号被保険者保険料収入済額	1,008,302	1,004,238	1,019,238
第1号被保険者保険料収入率	98.1	98.0	97.9
不 納 欠 損 額	5,713	5,538	6,700
第1号被保険者保険料収入未済額	13,721	14,646	15,424

⑤ 訪問看護事業

(ア) 決算状況

訪問看護事業の決算状況は、第34表のとおりである。

第34表 訪問看護事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和3年度			令和2年度			令和元年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳 入	事業収入	53,125	1,566	3.0	51,559	9,862	23.7	41,697
	県支出金	403	△ 1,636	△ 80.2	2,039	145	-	145
	繰入金	12,600	480	4.0	12,120	4,970	69.5	7,150
	繰越金	265	12	4.7	253	27	11.9	226
	諸収入	24	24	皆増	0	△ 1	皆減	1
	国庫支出金	191	191	皆増	-	-	-	-
	計	66,608	637	1.0	65,971	16,752	34.0	49,219
歳 出	業務費	66,376	671	1.0	65,705	16,739	34.2	48,966
	公債費	0	0	-	0	0	-	0
	計	66,376	671	1.0	65,705	16,739	34.2	48,966
歳入歳出差引額		232	-	-	266	-	-	253

歳入決算額 66,608 千円、歳出決算額 66,376 千円で、歳入歳出差引額は 232 千円となっている。
歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 637 千円 (1.0%) 増加し、歳出も 671 千円 (1.0%) 増加している。

歳入において、新型コロナウイルス感染症関連補助金が減となり、県支出金が 1,636 千円 (80.2%) 減少したが、事業収入が 1,566 千円 (3.0%) 増加し、新たに国庫支出金として医療提供体制確保支援補助金が皆増となっている。また、歳出においては、業務費が 671 千円 (1.0%) 増加している。

(イ) 事業の実施状況

訪問看護事業の実施状況は、第34-2表のとおりである。

第34-2表 訪問看護事業の実施状況

(単位：千円 %)

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
業 務 費	66,376	65,705	48,966
事業収入調定額	53,125	51,559	41,697
事業収入済額	53,125	51,559	41,697
事業収入収入率	100.0	100.0	100.0
不納欠損額	0	0	0
事業収入未済額	0	0	0

4 財産等の状況

(1) 財産の状況

財産の年度末現在高は、第35表のとおりである。

第35表 財産の年度末現在高

区 分		単位	令和3年度末	令和2年度末	増 減
公有財産	土地	㎡	147,586,036.47	144,464,815.84	3,121,220.63
	建物	㎡	288,773.70	288,949.27	△ 175.57
	山林	㎡	145,688,847.00	142,570,636.00	3,118,211.00
	立木の推定蓄積量	㎡	2,480,082.00	2,428,331.00	51,751
	有価証券	円	7,038,750	7,038,750	0
	出資による権利	千円	462,608	477,358	△ 14,750
	出資金	千円	158,115	158,115	0
	出捐金	千円	304,493	319,243	△ 14,750
	物品	点	278	287	△ 9
	債権	千円	233,762	253,790	△ 20,028
基金	現金・債権・有価証券	円	7,961,232,868	7,932,789,901	28,442,967
	土地	㎡	26,941.35	26,941.35	0.00

- (1) 道路橋梁は含まない。
(2) 物品は自動車のみである。
(3) 山林の面積は土地の面積の内数である。

(2) 市債の状況

市債の状況は、第36表のとおりである。

第36表 市債の状況（企業会計分を含む）

(単位：千円)

区 分	令和3年度 末 残 高	増減額	令和2年度 末 残 高	増減額	令和元年度 末 残 高	
一 般 会 計	29,015,335	△ 1,293,293	30,308,628	△ 767,129	31,075,757	
(臨時財政対策債)	8,705,916	△ 515,882	9,221,798	△ 586,998	9,808,796	
(臨時財政対策債除き)	20,309,419	△ 777,411	21,086,830	△ 180,131	21,266,961	
特別会計	国民健康保険診療所	67,364	△ 14,327	81,691	△ 5,005	86,696
	下水道事業	-	-	-	△ 11,792,068	11,792,068
	農業集落排水事業	-	-	-	△ 4,964,198	4,964,198
	計	67,364	△ 14,327	81,691	△ 16,761,271	16,842,962
企業会計	水道事業	6,597,698	△ 596,939	7,194,637	△ 321,126	7,515,763
	下水道事業	14,789,958	△ 995,401	15,785,359	15,785,359	-
	病院事業	1,935,832	△ 255,792	2,191,624	△ 82,242	2,273,866
	計	23,323,488	△ 1,848,132	25,171,620	15,381,991	9,789,629
合 計	52,406,187	△ 3,155,752	55,561,939	△ 2,146,409	57,708,348	

今年度の主な市債の借入状況は、第36-1表のとおりである。

第36-1表 市債の借入状況

(単位：千円)

区 分		借入額	借入市債の内訳
一 般 会 計		2,131,489	合併特例事業債（182,500） 公共事業等債（48,800） 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債（57,000） 災害復旧事業債（18,000） 緊急自然災害防止対策事業債（6,600） 辺地対策事業債（82,500） 過疎対策事業債（1,014,200） 過疎対策事業債特別事業（268,000） 臨時財政対策債（453,889）
特 別 会 計	国民健康保険診療所	3,000	過疎対策事業債（医療機器整備事業）
	計	3,000	
企 業 会 計	水 道 事 業	100,900	水道事業債
	下 水 道 事 業	729,500	下水道事業債（84,200） 資本費平準化債（645,300）
	病 院 事 業	65,400	病院事業債
	計	895,800	
合 計		3,030,289	

5 その他

主な財政指標の推移は第37表のとおりである。

第37表 主な財政指標の推移

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
標準財政規模（百万円）	15,161.0	14,910.8	14,748.1
経常収支比率（％）	89.8	91.4	93.4
実質公債費比率（％）	6.9	7.9	9.8
将来負担比率（％）	65.4	83.7	116.3
財政力指数	0.337	0.342	0.343
ラスパイレス指数	97.2	97.7	97.8

6 まとめ

令和3年度一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査の内容は、以上のとおりである。

一般会計・特別会計を合わせた決算額は、歳入決算額が36,435,678千円、歳出決算額が35,439,834千円で、前年度と比べ、歳入で3,793,161千円（9.4%）、歳出で3,708,609千円（9.5%）、それぞれ減少している。また、翌年度に繰越すべき財源43,240千円を控除した実質収支額は、952,604千円の黒字となっている。

一般会計歳入決算については、決算額は26,067,494千円となり、前年度に比べ3,947,763千円（13.2%）の減少となった。また、歳出決算については、決算額は25,200,727千円となり、前年度に比べ3,852,615千円（13.3%）の減少となった。

特別会計決算については、前年度に比べ、歳入で154,601千円（1.5%）、歳出で144,005千円（1.4%）の増加となっている。

当年度末の市債残高は、一般会計・特別会計（企業会計分を含む）を合わせて52,406,187千円であり、前年度に比べ3,155,752千円減少している。

基金の残高については、7,961,233千円であり、前年同月に比べ447,884千円増加している。

また、実質公債費比率等の財政指標は、市債の繰上償還を積極的に実施するなど、行政改革大綱等に基づき、徹底した行政改革に取り組んだ結果、安定した健全財政を維持している。

しかしながら、宍粟市の財政状況は依然厳しい状態にあり、財源の多くを国県に依存している。少子化と過疎化により人口が減少していくなか、いまだ収束の見通せないコロナ禍において長期的な影響も予想される。普通交付税の一本算定、さらに人口減に伴う交付税の減少など、扶助費や公債費の大幅な削減が見込まれない状況においては、事務事業の効率的な実施、経常経費の抑制及び財源確保に努め、将来の収支バランスを確保するとともに、選択と集中により住民福祉、教育の充実などの行政サービスについて必要な事業を見極め、持続性のある財政運営に努められるよう望むものである。

令和3年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

財政調整基金・減債基金・地域福祉基金・ふるさと水と土保全対策基金・奨学基金・公共施設等整備基金・地場産業振興基金・土地開発基金・森林文化創造基金・地域振興基金・地域生活排水事業基金・プナ基金・若者の海外研修等支援事業基金・人材確保、定住促進基金・森林環境譲与税基金・支えあいの輪基金・デジタル社会推進基金・交通安全対策基金・国民健康保険事業基金・国民健康保険診療所運営基金・介護保険事業基金

第2 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書及び決算付属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、会計処理及び財産の記録管理は適正かについて、また、基金の運用状況については、目的に添って運用されているか、計数は正確であるか、会計処理は適正であるかについて、それぞれ会計管理者及び関係部局が所管する証拠書類等と照合するとともに関係職員から説明を聴取し確認した。

第3 審査の期間

令和4年7月6日～8月17日

第4 審査の結果

令和3年度末の基金残高としては、財政調整基金他17基金の現金が5,110,428千円、奨学基金貸付の債権18,179千円、地域福祉基金・森林文化創造基金・地域振興基金の有価証券2,832,626千円と土地開発基金の不動産26,941.35㎡である。

令和3年度基金運用状況は、目的に応じ確実に行われており、その計数は正確であり、会計処理は適正に行われているものと認められた。

以下各基金の運用状況は、第1表のとおりである。

第1表 基金の運用状況

(単位：円)

基金名	区分	前年度末現在高	年度中増減	年度末現在高	
財政調整基金	現金	2,720,048,051	151,127,686	2,871,175,737	
減債基金	現金	169,151,621	30,163,123	199,314,744	
地域福祉基金	現金	8,436,954	△ 7,558,812	878,142	
	有価証券 計	678,060,000 686,496,954	△ 75,500,000 △ 83,058,812	602,560,000 603,438,142	
ふるさと・水と土保全対策基金	現金	45,000,000	0	45,000,000	
奨学基金	現金	185,468,830	2,510,131	187,978,961	
	債権 計	20,578,000 206,046,830	△ 2,399,000 111,131	18,179,000 206,157,961	
公共施設等整備基金	現金	609,803,929	43,075,592	652,879,521	
地場産業振興基金	現金	7,850,025	△ 7,850,025	0	
土地開発基金	現金	217,983,139	295,813	218,278,952	
	土地		257.00㎡	0	257.00㎡
			18,569.14㎡	0	18,569.14㎡
			679.47㎡	0	679.47㎡
			2,596.87㎡	0	2,596.87㎡
			435.00㎡	0	435.00㎡
			5,477.87㎡	0	5,477.87㎡
			290.00㎡	0	290.00㎡
			31.00㎡	0	31.00㎡
	26,941.35㎡	0.00	26,941.35㎡		
森林文化創造基金	現金	100,011,836	△ 99,990,000	21,836	
	有価証券 計	319,988,164 420,000,000	100,000,000 10,000	419,988,164 420,010,000	
地域振興基金	現金	118,842,138	△ 2,000,000	116,842,138	
	有価証券 計	1,810,078,080 1,928,920,218	0 △ 2,000,000	1,810,078,080 1,926,920,218	
地域生活排水事業基金	現金	806,944	△ 806,944	0	
ブナ基金	現金	150,578,397	98,119,415	248,697,812	
若者の海外研修等支援基金	現金	27,324,586	27,870	27,352,456	
人材確保・定住促進基金	現金	7,556,000	0	7,556,000	
森林環境譲与税基金	現金	0	84,791,263	84,791,263	
支えあいの輪基金	現金	0	0	0	
デジタル社会推進基金	現金	0	72,391,000	72,391,000	
交通安全対策基金	現金	0	56,306,024	56,306,024	
国民健康保険事業基金	現金	125,867,730	△ 27,842,666	98,025,064	
国民健康保険診療所運営基金	現金	50,049,411	△ 4,668,985	45,380,426	
介護保険事業基金	現金	139,864,718	37,692,830	177,557,548	
合計	現金	4,684,644,309	425,783,315	5,110,427,624	
	有価証券	2,808,126,244	24,500,000	2,832,626,244	
	債権	20,578,000	△ 2,399,000	18,179,000	
	計	7,513,348,553	447,884,315	7,961,232,868	
	土地	26,941.35㎡	0.00	26,941.35㎡	

※支えあいの輪基金は、令和3年度に7,341,937円の積立てを行い、同額の取崩しを行っています。

